

事 務 連 絡

平成 30 年 10 月 3 日

各 正 会 員
事 務 局 長 様

公益社団法人全国産業資源循環連合会
専務理事 森 谷 賢

平成 30 年度下半期の労働災害防止対策の推進について（周知依頼）

当連合会の事業の運営につきましては、日頃から格別のご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

さて、標題の件につきまして、厚生労働省労働基準局より当連合会に対し、別紙のとおり周知依頼がございました。

第三次産業における労働災害の占める割合が年々増加する中、国が策定した 2018 年度から 2022 年度を計画期間とする第 13 次労働災害防止計画では、2017 年と比較して、死亡者数を 15%以上、休業 4 日以上の死傷者数を 5%以上減少という目標が掲げられております。別紙には、この目標達成に向けて更なる取組が必要であるとし、重点的に取り組むべき重点業種対策と業種横断対策が示されています。

重点業種対策に掲げられている業種に廃棄物処理業は含まれておりませんが、業種横断対策として、「転倒の防止」、「腰痛の予防」、「酸素欠乏症等の防止」、「交通労働災害対策」といった 4 項目が掲げられています。

つきましては、貴職におかれましても、貴協会会員に対し、これらの取り組みを実施いただけるよう周知いただく等、格段のご配慮、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。